

12/17
新報

戦争法廃止求め 6議会が意見書

北海道・旭川市
岩手・久慈市
二戸市
大船渡市
軽米町
茨城・取手市

各地の12月地方議会で、無所属の賛成17人、自民国民多数の意思を無視して、党、公明党の反対15人の賛強行された戦争法（安保法）成多数で可決しました。意制）の廃止を求める意見書見書は、国会審議を通じてが、相次いで可決されています。安全保障関連法が立憲主義を否定する憲法違反の法律

北海道旭川市議会（定数34）で15日、「安全保障関連法の廃止を求める意見書」を日本共産党、民主党、また、岩手県では4市町議会が可決。久慈市議会（定数24）は16日、日本共産党（2人）などの賛成多数で可決しました。公明党と自民系無所属の議員らが反対しました。意見書は「憲法の根幹に係（かか）るこの法律が十分な審議を行うことなく成立したことは、極めて遺憾」と糾弾しています。

二戸市議会（定数18）でも15日、日本共産党（2人）を含む賛成多数で可決しました。公明党と自民系無所属の議員などが反対しました。「国民多数の反対の声を国会内の数の力で踏みにじった採決は、主権在民と

民主主義を壊す暴挙であり、正当性を欠くものである」と批判しています。大船渡市議会（定数20）も15日、同趣旨の意見書を日本共産党を含む賛成多数で可決。公明党、自民系無所属の議員が反対しました。軽米町議会（定数14）でも16日、日本共産党を含む全会一致で可決しました。

茨城県取手市議会（定数26）では11日、「平和安全保障関連法」の廃止を求める意見書を賛成多数で可決しました。賛成は日本共産党（5人）、民主党、維新の党など14人。反対は公明党など11人。